

マラウイ月報(2015年11月)

主な出来事

【内政】

- 第46回国会開会, ムタリカ大統領, 施政方針演説を行う
- ムタリカ政権, 情報アクセス法案の閣議決定を見送る

【外政】

- 在マラウイ日本国大使館, 天皇誕生日祝賀レセプションを開催
- ムタリカ大統領, 英連邦加盟国の首脳として就任

【経済・開発協力】

- 日本政府がカムズ国際空港ターミナル拡張計画に36億7,500万円の無償資金を供与
- 対マラウイ援助に関する中国政府の方針

【内政】

- ・ 第46回国会開会, ムタリカ大統領, 施政方針演説を行う

6日, 第46回国会が開会し, ムタリカ大統領は施政方針演説を行った。同大統領は演説でドナー支援の時代は終わり, 経済的主権を勝ち取らなければならないと強調。マクロ経済及び財政状況については, 洪水及び干ばつの影響を受け2015年の経済成長率が3%に留まる見込みであり, インフレ率の上昇及びクワチャ安が継続していることに言及。また, 国は食糧危機に直面しており, 280万人(全人口の17%)がその影響を受けることが予測されているが, 国家食糧不足対応計画(FIRP)の実施には未だ1億552万米ドルが不足しているため, 引き続きドナーに対し支援を要請。さらに, 今期国会で審議を予定している法案として, 情報アクセス法, コミュニケーション法, 土地法, 慣習的土地法, 信用照会局法及び支払いシステム法を挙げた。(11月6日, マラウイ政府フェイスブックサイト <https://www.facebook.com/malawigovernment/posts/469843316535501>, 11月7日マラウイ・ネーション紙1, 3面, ウィークエンド・ネーション紙1~4面)

- ・ ムタリカ大統領の施政方針演説に対する評価

上記ムタリカ大統領の施政方針演説に対する評価は以下のとおり。

- 野党マラウイ議会党: 党首であるチャクウェラ代表はムタリカ大統領の演説を「計画ゼロ演説」と称し, 悪化する経済, 食糧危機, ガバナンスの問題にどう取り組むか具体的な案を示さなかったことは, 国民に対する侮辱と言及。また, 財政支出の削減・収支均衡及び汚職撤廃に向けてどのような取り組みを行っているか説明がなかったと批判。さらに税収を向上するための民間セクター開発への取り組みの欠如及び財政状況が厳しい中でのトタン屋根・セメント補助金事業の実施の是非について言及し, 大統領選挙の際の不正行為防止のため, 選挙

法の改革を呼びかけた。(11月10日ネーション紙1～4面, デイリータイムズ紙1, 3面)

- 野党人民党: ムッサ代表はムタリカ大統領が全くビジョンを持っておらず, 政権は混乱を招いているのみであると発言。また, ムタリカ大統領の演説は特に保健分野で国民が直面する, 医師や看護師の不足, 医薬品や救急車の燃料不足党緊急の問題について全く対策を示さなかったと批判。(11月10日ネーション紙1～4面, デイリータイムズ紙1, 3面)
- 主要ドナー: IMF, 世銀, 米国, 英国, ドイツ等の主要ドナーはムタリカ大統領が演説で国の現状を率直に述べたとして歓迎しつつ, 公約を実際に政策として実施する必要がある旨発表した。特に, 公共財政管理改革, 財政規律の確保, 公共セクター改革が重要となることを強調。また, ドナー諸国は今期国会で情報アクセス法及び土地法が審議されることに対し, 政府の透明性及びアカウンタビリティの向上につながると歓迎した。(11月7日ウィークエンド・ネーション紙2, 4面)

・ **ムタリカ政権, 情報アクセス法案の閣議決定を見送る**

17日, ムタリカ政権は今期国会での審議が予定されていた情報アクセス法案について, いくつか矛盾する点があるため, 閣議決定を見送り, 同法案を再起草すると発表した。政権は同法案を拒否した4つの理由として, 同法案が公職機密法等の情報へのアクセスを制限する他の法案より優位であってはならない, 公務員の内部告発者を免責させるものであってはならない, 遡及的に適用されてはならない, 法案実施機関はマラウイ人権委員会ではなく, 情報・観光・公民教育省でなければならぬことを挙げた。(11月19日デイリータイムズ紙1～3面)

・ **メディア及び市民社会団体, 情報アクセス法案の内容を公開するよう要求**

メディアは, ムタリカ政権が情報アクセス法案に関する閣議決定を見送ったことに対し, 法案の内容公開及び年内の国会での審議を要求した。(11月25日ネーション紙1～3, 7面, デイリータイムズ紙1, 3面) また, 市民社会団体は情報アクセス法案の矛盾点を公開するようチリマ副大統領に請願書を提出した。(11月26日デイリータイムズ紙1, 3面)

・ **政府, 情報アクセス法案を2016年3月末までの可決を目指す**

27日, ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣は国会で, 欧州連合(EU)が直接財政支援を再開する条件の一つとして設定した, 情報アクセス法案を2016年3月末までに可決することを目指している旨発言した。(11月28日ウィークエンド・ネーション紙1～3面)

・ **市民社会団体, 鉱業法案の内容を批判**

市民社会団体は1981年の鉱山・鉱物法案を代替する新鉱山・鉱物法案について, 政府及び投資家のアカウンタビリティ欠如等, 係争点が是正されていないとして批判した。(11月26日デイリータイムズ紙4面)

・ **キャッシュゲート事件ムプウィヨ容疑者の逮捕・保釈**

7日、キャッシュゲート事件が暴露されるきっかけとなった2013年9月の銃撃事件被害者であるムプウィヨ元財務・経済計画・開発省予算局長が逮捕された。同氏は2014年にもマネーロンダリング等により逮捕されている。(11月8日ネーション・オン・サンデー紙3, 4面)しかしその後、同氏は住居の明け渡し及び保証人による400万クワチャの支払いと引き替えに保釈された。(11月17日ネーション紙2面, デイリータイムズ紙1, 3面)

・ **チカゴ元駐日マラウイ大使, 反汚職局を訴える**

チカゴ元駐日マラウイ大使は、公的資金を横領した疑いがあるとして2006年及び2009年に違法に逮捕されたとして、反汚職局を訴えた。元大使は2003年、駐日マラウイ大使として務めていた際、車両購入のための公的資金を横領した疑いにより逮捕されたが、後に証拠不足により釈放された。(11月30日デイリータイムズ紙1～3面)

・ **ムタリカ大統領, 戦没者記念式典に出席**

8日、ムタリカ大統領は、ゾンバ市で行われた戦没者記念式典に出席し、第一次・第二次世界大戦で犠牲となった戦没者を追悼した。(11月9日ネーション紙1～3面, デイリータイムズ紙3面)

【外政】

・ **在マラウイ日本国大使館, 天皇誕生日祝賀レセプションを開催**

12日、在マラウイ日本国大使館が天皇誕生日祝賀レセプションを開催し、主賓のチャポンダ外務・国際協力大臣の他多数の閣僚、国会議員、政府関係者、外交団、国際機関や民間企業からの代表者がレセプションに出席した。西岡大使はスピーチで、本年はチャポンダ大臣が外務省賓客として訪日し、国連防災世界会議にも出席したこと、日本政府がテザニ水力発電所増設計画及びカムズ国際空港ターミナルビル拡張計画等、日マラウイ関係史上最大の無償支援を行ったこと、この他にも草の根・人間の安全保障無償資金協力により、農業、教育、保健の分野で支援を行ったこと、2020年の東京オリンピックに向けたスポーツ・フォー・トゥモローの一環として当地のスポーツ行事をサポートしたことに触れ、日マラウイ二国間関係がますます強化されたと述べた。主賓のチャポンダ大臣も、日本が歴史において様々な挑戦を乗り越え、第二次世界大戦後、経済・政治・民主主義の面で大きく発展したことに感銘を受けると述べた。また、日本政府が行った洪水被害に対する緊急支援や農業、教育、インフラ開発、エネルギー、保健、科学技術等の重点分野における支援に対して感謝し、マラウイも日本人の勤勉さや忍耐力を見習って発展を遂げたいと述べた。(在マラウイ日本国大使館HP)

http://www.mw.emb-japan.go.jp/JapaneseSite/20151112_Empperor's%20Birthday_Jpn.htm, 11月17日, ネーション紙7面, デイリータイムズ紙14面)

・ **ムタリカ大統領, 英連邦加盟国の首脳として就任**

27日, マルタで行われた英連邦首脳会議(CHOGM)の開会式後, 2013年の前回会議以降就任した各加盟国首脳の就任式がエリザベス女王及びチャールズ皇太子により行われ, ムタリカ大統領も昨年5月の大統領選挙をもって英連邦加盟国の首脳として正式に就任した。(11月29日, ネーション・オン・サンデー紙4面)

・ **チリマ副大統領, ワシントンでの国際食糧政策研究所主催会議に出席**

チリマ副大統領はワシントンで行われた, 国際食糧政策研究所(IFPRI)主催会議 Compact 2025 に出席し, 2025年までに飢餓と栄養失調を撲滅するべく, 農業において新しい技術を導入する等の取り組みを行っていく旨述べた。(11月20日, デイリータイムズ紙3面)

・ **チリマ副大統領, タンザニア新大統領の就任式に出席**

チリマ副大統領はムタリカ大統領の代理として, タンザニアのマグフリ新大統領の就任式に出席するため, タンザニアのダルエスサラームを訪れた。(11月4日, ネーション紙3面)

・ **ムタリカ大統領, ローマ法王庁のギャラガー外務長官と会談**

ムタリカ大統領は, 当国を訪問したローマ法王庁のギャラガー外務長官とブランタイア市内サンジカ宮殿にて会談し, 本年1月の洪水被害に対するローマ法王庁による緊急・人道支援やマラウイの経済社会発展のための支援に対し感謝の意を表した。(11月12日, デイリータイムズ紙3面)

【経済・開発協力】

・ **アフリカ開発銀行が水・衛生分野に3, 550万米ドルを投資**

アフリカ開発銀行は, 農村地域における水・衛生に係るインフラ事業に5年間で3, 550万米ドルを投資することを発表した。事業は南部のパロンベ県, マンゴチ県, 中部のンチェウ県, コタコタ県及び北部のルンピ県の5県で実施する。(11月3日, ネーション紙ナショナル3面)

・ **日本政府がカムズ国際空港ターミナル拡張計画に36億7, 500万円の無償資金を供与**

4日, 西岡駐マラウイ日本国大使とゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣との間で, 無償資金協力「カムズ国際空港ターミナル拡張計画」に関する書簡の交換(E/N)が行われた。現在, 同空港

は、施設及び機材の老朽化やターミナルの混雑という課題を抱えており、大規模な修繕及び拡張が求められている。同計画では36億7,500万円の無償資金を供与し、ターミナルビルの拡張及びX線検査装置、金属探知機、航空機監視レーダーを含む航空保安機材の整備を行い、旅客取扱量の拡大、利用者の便利性の向上及び航空機運行の安全性の確保に貢献することが期待される。(11月5日、ネーション紙ナショナル3面)

・ **草の根・人間の安全保障無償資金協力案件の引渡式を実施**

17日、草の根・人間の安全保障無償資金協力「ゾンバ県ウモジ地域中等学校拡大計画」の引渡式が行われた。日本政府は、アクエイド・ライフライン・マラウイに対し、110,184米ドルの資金供与を行い、中等学校における管理諸室棟、図書室棟、理科実験室棟の建設を行った。(11月19日、ネーション紙10面)

・ **世界銀行による運輸分野への6,900万米ドルの有償資金協力**

25日、ゴンドウェ財務・経済計画・開発省は、世界銀行による6,900万米ドルの有償資金協力を署名した。同資金協力では、域内貿易促進を目的とし、国道1号線の修復及びボーダーポストの改修等の運輸インフラ事業が行われる。(11月26日、ネーション紙ナショナル3面)

・ **対マラウイ援助に関する中国政府の方針**

24日、駐マラウイ中国大使次席は、中国政府はアフリカ諸国の最貧国が国家の安全及び投資を促進するために資金を割り充てることができるよう、無利子融資に係る債務救済を行う予定であると発表した。他方、マラウイにおいては、国際会議場及び五つ星ホテル(1億1,000万米ドル)、国家スタジアム(6,000万米ドル)及びマラウイ科学技術大学(8,000万米ドル)等の建設のためにマラウイ政府が中国政府より借り入れた融資は全て低利子融資であり無利子融資ではないため、債務救済の対象外であると述べた。なお、2014年に中国政府とマラウイ政府との間で署名した800万米ドルの無利子融資はまだ譲渡されていない。(11月26日、デイリータイムズ紙ビジネス12面、ネーション紙ナショナル3面)

・ **EUの支援による貿易統計情報発信ツールの立ち上げ**

18日、国家統計局(NSO)及びマラウイ投資貿易センター(MITC)は、輸出業者、現地生産者、海外の投資家及び政策決定者向けに、ウェブ上で最新の貿易統計や取引商品等に関する情報にアクセスが可能となるよう、トレードマップ及びポータルサイトの立ち上げを発表した。今後、EUが

国際貿易センター(ITC)の技術協力を得て、貿易統計の改善事業を実施していく。(11月19日、デイリータイムズ紙ビジネス10面)

・ **2015年貿易額の減少見込み**

世界銀行は、2015年において当国の輸出額及び輸入額共に減少する見込みであると発表。輸出額の減少については、ウラン、綿花、米、コーヒー、タバコ等の輸出量の低下が挙げられ、前年の17億5,000万米ドルから今年は15億8,000万米ドルに、輸入額の減少については、石炭、燃料、肥料の低下が挙げられ、前年の23億9,000万米ドルから今年は21億米ドルに減少する見込み。なお、貿易収支は、前年の6億4,000万米ドルから今年は5億2,000万米ドルに縮小する見込み。(11月30日、デイリータイムズ紙ビジネス9面)

・ **インフレ率が24.1%に上昇**

国家統計局は、食糧価格の上昇を受け、10月の対前年同月比インフレ率は24.7%を記録し、同年前月より0.6%上昇した旨発表した。なお、食糧危機の影響を受け、食糧インフレ率は、28.3%に上昇している。(11月24日、デイリータイムズ紙ビジネス9面)

・ **2015年英連邦首脳会議(CHOGM2015)にて大統領が投資を呼びかけ**

27日から29日にかけてマルタで開催された英連邦首脳会議にムタリカ大統領及びムワナムヴェカ産業貿易大臣が出席した。大統領は同会議のサイドイベントにて、エネルギー、農産品取引分野に関する投資の可能性及び投資環境の改善について言及し、マラウイへの投資を呼びかけた。(11月24日、ネーション紙ナショナル3面、11月25日、ネーション紙ナショナル2,3面、11月26日、デイリータイムズ紙ナショナル2面、11月27日、ネーション紙ナショナル3面、7面)